

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月8日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 エッジテクノロジー株式会社

【英訳名】 EDGE Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住本 幸士

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目32番地7

【電話番号】 03-6205-7597 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 治田 知明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目32番地7

【電話番号】 03-6205-7597 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 治田 知明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 累計期間	第10期 第2四半期 累計期間	第9期
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高 (千円)	1,300,699	1,366,497	2,663,347
経常利益 (千円)	148,109	58,040	245,868
四半期(当期)純利益 (千円)	96,304	38,683	171,451
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	96,204	97,783	96,973
発行済株式総数 (株)	10,624,920	10,730,640	10,682,420
純資産額 (千円)	529,649	646,635	606,333
総資産額 (千円)	875,842	973,114	925,897
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.11	3.61	16.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.93	3.59	15.90
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	66.4	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,143	2,060	116,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,256	2,218	2,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,095	2,553	38,346
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	588,788	644,197	646,908

回次	第9期 第2四半期 会計期間	第10期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.15	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、景気が緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、今後の金融市場の変動等に注意が必要な状況が続いております。一方、各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やOpenAIにより発表されたChatGPTに代表される大規模言語モデル(LLM)に関する我が国の関心の高まり等はAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。当社においてもこのような需要を取り込み、売上高は前年同期比で増収となりました。利益面では、採用強化に伴う採用費・人件費の増加により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,366,497千円(前年同期比5.1%増)、営業利益は58,347千円(前年同期比60.2%減)、経常利益は58,040千円(前年同期比60.8%減)、四半期純利益は38,683千円(前年同期比59.8%減)となりました。

なお、当社はAIアルゴリズム事業を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産は958,855千円となり、前事業年度末に比べ46,197千円増加いたしました。これは主に売上高の増加に伴い売掛金及び契約資産が49,632千円増加した一方で、未払法人税等の支払等により現金及び預金が2,711千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定資産は14,259千円となり、前事業年度末に比べ1,019千円増加いたしました。これはパソコンを購入したことにより有形固定資産が1,203千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は973,114千円となり、前事業年度末に比べ47,217千円増加しております。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債は312,238千円となり、前事業年度末に比べ10,491千円増加いたしました。これは主に外注原価の増加に伴い買掛金が18,127千円増加し、未払金や未払費用の増加によりその他流動負債が5,113千円増加した一方で、未払法人税等の支払により未払法人税等が12,154千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債は14,240千円となり、前事業年度末に比べ3,576千円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が3,576千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は326,478千円となり、前事業年度末に比べ6,915千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は646,635千円となり、前事業年度末に比べ40,302千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上等により、利益剰余金が38,683千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は644,197千円となり、前事業年度末に比べ2,711千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は2,060千円(前年同期は36,143千円の獲得)となりました。主な増加要因は、利益体質の事業活動の成果として、税引前四半期純利益58,040千円(前年同期は148,109千円)の計上があったこと、主としてAIソリューションサービスの外注原価の増加に伴い仕入債務が18,127千円増加したこと(前年同期は13,324千円の増加)、採用強化による採用関連費の増加等を要因に未払金が9,309千円増加したこと(前年同期は29,007千円の減少)等によるものであります。一方、主な減少要因は、主としてAIソリューションサービス及びAI教育サービスの売上増加に伴い売上債権が49,632千円増加したこと(前年同期は15,008千円の増加)、法人税等の支払額が32,228千円あったこと(前年同期は72,704千円の支払)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は2,218千円(前年同期は1,256千円の支出)となりました。主な支出要因は、パソコンの購入による支出2,218千円(前年同期は1,256千円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は2,553千円(前年同期は17,095千円の支出)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済4,172千円(前年同期は18,753千円の支出)によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,730,640	10,731,850	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株となっております。
計	10,730,640	10,731,850		

(注) 提出日現在発行数には、2023年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月31日		10,730,640		97,783		90,013

(5) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住本 幸士	東京都港区	7,027,500	65.49
島田 雄太	東京都新宿区	316,940	2.95
治田 知明	東京都中央区	123,530	1.15
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	千代田区大手町1丁目9番7号	87,200	0.81
J Pモルガン証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7 - 3	63,983	0.59
西村 智明	滋賀県大津市	48,400	0.45
坂西 茂	千葉県柏市	40,000	0.37
廣橋 一晃	大阪府枚方市	36,400	0.33
森田 裕之	神奈川県鎌倉市	35,800	0.33
山村 順子	山梨県北杜市	29,100	0.27
計		7,808,853	72.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,720,400	107,204	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	10,240		
発行済株式総数	10,730,640		
総株主の議決権		107,204	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が37株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は37株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00 % となっております。

当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年5月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,908	644,197
売掛金及び契約資産	256,113	305,746
貯蔵品	86	92
その他	11,086	10,654
貸倒引当金	1,536	1,834
流動資産合計	912,658	958,855
固定資産		
有形固定資産	2,691	3,894
投資その他の資産		
その他	10,547	11,423
貸倒引当金		1,058
投資その他の資産合計	10,547	10,364
固定資産合計	13,239	14,259
資産合計	925,897	973,114
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,601	175,729
1年内返済予定の長期借入金	7,748	7,152
未払法人税等	32,228	20,074
その他	104,170	109,283
流動負債合計	301,747	312,238
固定負債		
長期借入金	17,816	14,240
固定負債合計	17,816	14,240
負債合計	319,563	326,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,973	97,783
資本剰余金	89,203	90,013
利益剰余金	420,192	458,875
自己株式	40	40
株主資本合計	606,329	646,632
新株予約権	4	3
純資産合計	606,333	646,635
負債純資産合計	925,897	973,114

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,300,699	1,366,497
売上原価	876,336	963,179
売上総利益	424,362	403,317
販売費及び一般管理費	277,737	344,970
営業利益	146,625	58,347
営業外収益		
受取利息	64	2
受取配当金	0	0
還付消費税等	2,009	
営業外収益合計	2,074	2
営業外費用		
支払利息	479	199
支払保証料	109	109
その他	0	
営業外費用合計	589	309
経常利益	148,109	58,040
税引前四半期純利益	148,109	58,040
法人税等	51,805	19,356
四半期純利益	96,304	38,683

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	148,109	58,040
減価償却費	676	1,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	1,356
受取利息及び受取配当金	64	2
支払利息	479	199
売上債権の増減額(は増加)	15,008	49,632
棚卸資産の増減額(は増加)	54	5
仕入債務の増減額(は減少)	13,324	18,127
前受金の増減額(は減少)	308	886
未払金の増減額(は減少)	29,007	9,309
未払消費税等の増減額(は減少)	12,740	5,704
その他	6,388	178
小計	99,217	33,767
利息及び配当金の受取額	64	2
利息の支払額	479	199
法人税等の支払額	72,704	32,228
法人税等の還付額	10,044	717
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,143	2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,256	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,256	2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,753	4,172
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,699	1,618
自己株式の取得による支出	41	
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,095	2,553
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,791	2,711
現金及び現金同等物の期首残高	570,997	646,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,788	644,197

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
給料手当	121,616千円	164,451千円
貸倒引当金繰入	90千円	1,356千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金	588,788千円	644,197千円
現金及び現金同等物	588,788千円	644,197千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、AIアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	AIアルゴリズム事業
AIソリューションサービス	1,205,868
AI教育サービス	50,347
AIプロダクトサービス	44,483
顧客との契約から生じる収益	1,300,699
外部顧客への売上高	1,300,699

当第2四半期累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	AIアルゴリズム事業
AIソリューションサービス	1,270,237
AI教育サービス	59,152
AIプロダクトサービス	37,107
顧客との契約から生じる収益	1,366,497
外部顧客への売上高	1,366,497

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円11銭	3円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	96,304	38,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,304	38,683
普通株式の期中平均株式数(株)	10,570,001	10,724,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円93銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	216,759	62,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月7日

エッジテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 顕司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエッジテクノロジー株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エッジテクノロジー株式会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。